当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年７月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のプレミアム・ブランド企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資します。 ※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。プレミアム・ブランドは、選ばれた企業のみが有するブランド力であり、一般的にプレミアム・ブランド商品・サービスは高価格でも消費者に受入れられています。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

PICTET 1805

iTrustプレミアム・ブランド

運用報告書(全体版)

第９期

決算日：2026年５月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「iTrustプレミアム・ブランド」は、2026年５月11日に第９期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号　03-3212-1805
受付時間：委託者の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
5期(2022年５月10日)	18,114	0	0.1	95.3	900
6期(2023年５月10日)	22,766	0	25.7	98.1	1,254
7期(2024年５月10日)	26,862	0	18.0	97.6	1,856
8期(2025年５月12日)	26,019	0	△ 3.1	96.7	1,723
9期(2026年５月11日)	28,509	0	9.6	96.5	1,958

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2025年５月12日	26,019	－	96.7
５月末	26,438	1.6	98.1
６月末	26,647	2.4	95.8
７月末	27,697	6.4	97.2
８月末	27,848	7.0	97.5
９月末	28,119	8.1	97.8
10月末	29,077	11.8	97.4
11月末	30,168	15.9	97.6
12月末	30,805	18.4	97.6
2026年１月末	28,986	11.4	96.6
２月末	30,959	19.0	97.7
３月末	27,105	4.2	95.9
４月末	28,507	9.6	96.4
(期　末)			
2026年５月11日	28,509	9.6	96.5

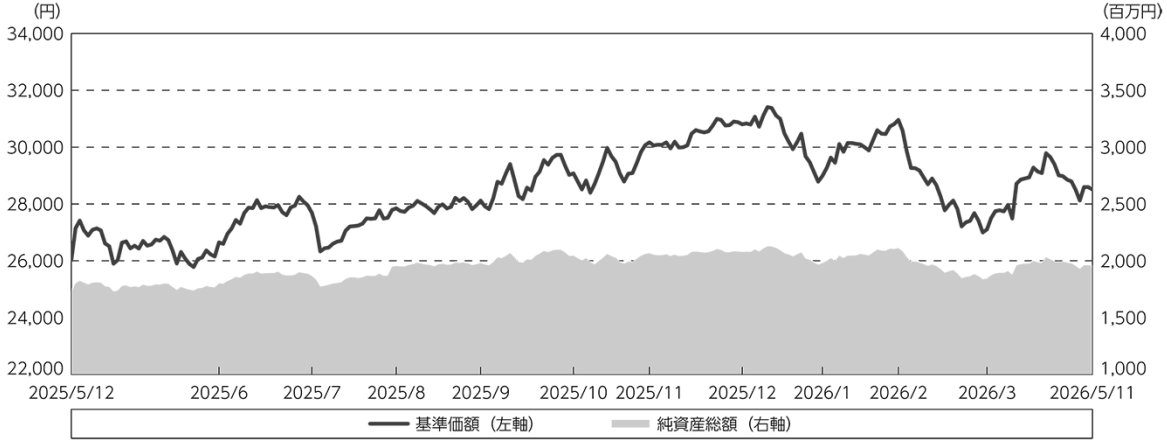
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の運用状況と今後の運用方針

（2025年５月13日～2026年５月11日）

基準価額等の推移

当期の基準価額は、9.6%の上昇となりました。



期　首：26,019円
期　末：28,509円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　9.6%

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・円に対してユーロや米ドルなどが上昇したこと
上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

投資環境

・世界の株式市場は、期初から2025年６月半ばにかけては、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したほか、米国と欧州連合（EU）との関税協議の進展期待などトランプ関税を巡る不確実性が後退したほか、米国の主要経済指標の悪化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ実施などを受けて、上昇しました。６月半ばには、中東情勢の緊迫化などを受けて軟調となる局面もありましたが、その後７月後半にかけて、米国の利下げ期待や、米国と日本やEUの関税合意、中国との交渉進展への期待、ハイテク銘柄などを中心とした好決算などを受けて、上昇基調が続きました。８月初旬には、７月の米雇用統計が市場予想を下回り、米国の労働市場に対する懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、米国の利下げ期待の高まりや堅調な企業業績などを背景に再び上昇基調に転じました。９月初旬には、主要国の財政悪化懸念などを受けて低調となる局面があったほか、９月後半にも高値警戒感などから調整する局面もありましたが、根強い米国の利下げ期待や楽観的な企業の利益成長見通しなどが下支えとなり、10月初旬にかけて上昇に転じました。10月中旬には、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受けて、一時、大きく下落する局面もありましたが、その後は米中協議の進展に期待が高まったことや、AI（人工知能）を巡る楽観的な見方などを受けて、再び上昇基調となりました。11月以降は米政府機関の閉鎖が続く中、米労働市場の冷え込みに対する懸念や消費者マインドの低下を示唆するデータの発表や、AI関連のハイテク銘柄を中心とした高バリュエーション（投資価値評価）への警戒感などから下落する局面もありましたが、米政府機関閉鎖の解除に向けた合意が近づいているとの期待の高まりなどが下支えとなりました。11月末にかけて米国の利下げ期待が再び高まったことや、ハイテク銘柄を買い戻す動きが強まり反発しました。その後は、AIの成長に対する懸念やハイテク銘柄への根強い高値警戒感などのマイナス材料がありながらも、米国の利下げ期待などが下支えとなり小幅なレンジ内での展開となりました。2026年１月半ばには、グリーンランドを巡る米国と欧州の対立など地政学リスクが意識されたことなどを受けて下落しましたが、１月後半にはグリーンランドを巡る対立の緩和やハイテク銘柄の好決算期待などを受けて持ち直しました。その後は、AIを巡る評価が揺れた一方で、投資家がハイテク銘柄から他へ投資資金をシフトさせるセクターローテーションの動きなどが市場を下支えしました。３月初めにはイスラエルと米国がイランへの攻撃を開始し中東情勢が緊迫する中、原油供給が混乱するとの懸念からインフレ再燃への警戒感が高まったことなどを背景に大幅下落となり、３月末にかけて下落基調となりました。４月に入ると、中東情勢を巡る緊張が続くなかでも、停戦に向けた動きなどを受けて投資家の過度な不安が和らいだことや、AI関連企業の好決算などを受けて大きく反発し、期末にかけて上昇基調となりました。

・為替市場では、期初から2025年５月後半にかけては、信用格付機関が米国国債の評価を引き下げたことや、日米の財務相会談などにおいて円安是正について協議が行われるとの観測などから円高・米ドル安となりました。また、ECBによる追加利下げ観測の高まりなどから、ユーロに対しても円が高進しました。その後、６月半ばにかけては、イスラエルとイランの衝突を背景として米ドルが買われる動きが強まったことや、通商政策を巡る不確実性などを背景に日本銀行（以下、日銀）が金融政策に対してハト派色を強めるとの観測などから、円は主要通貨に対して下落しました。６月下旬には一時、トランプ米大統領によるFRBの利下げや人事に対する圧力などを背景に、円高・米ドル安に転じる局面もありましたが、日本が７月下旬に控える参議院選挙で与党が苦戦すると予想されるなか、減税などの拡張的な財政政策に傾くとの見方を受けて、円は主要通貨に対して下落基調が続きました。８月から９月にかけては、FRBの利下げ観測や独立性、米国議会での政府予算案審議の難航から米政府機関閉鎖への懸念などを受けた円高・米ドル安の動きの一方で、日銀が追加利上げに対して積極的な姿勢を示さなかったことや、積極財政派の高市氏が自民党総裁選に出馬表明したことなどを受けた円安の動きもあり、もみ合いで推移しました。10月上旬には、自民党総裁選で高市氏が勝利したことなどを受けて、円は主要通貨に対して一段と下落しました。その後も、日本政府や日銀による円安けん制や為替介入への警戒感などがありながらも、円は主要通貨に対して下落基調が続きまし

た。11月中旬、日本政府による経済対策規模の拡大に伴う財政悪化懸念に加え、日本の７－９月期の実質国内総生産（GDP）成長率がマイナスとなり、日銀による早期の利上げ観測が後退したことなどから、主要通貨に対して円安が進行しました。12月以降も、当局による為替介入への警戒感が高まったものの、円安基調が続きました。特に、堅調な欧州の景気動向を背景にECBが利上げに転じるとの観測などから、ユーロ高・円安が一段と進みました。2026年１月中旬から２月半ばにかけては、日本の衆議院選挙で支持率の高い高市首相率いる与党が優勢であるとの見方などから日本の拡張的な金融・財政政策への警戒感の一方、当局による為替介入懸念などもあり、変動幅の大きい展開となりました。その後、２月後半にかけては高市首相が日銀の追加利上げに対して難色を示したとの報道や、日銀の審議委員に金融緩和と積極財政を重視するとされる候補が選出されたことなどを受けて、再び円安基調が進みました。３月以降は、中東情勢が緊迫するなかで米ドル高が進行したことや、原油価格の上昇に伴いインフレが再燃したことから、欧米の金融当局が利上げに転じるとの見方などを受けて、一段と円安が進行しました。その後４月末から５月上旬に、日本政府・日銀が米ドル売り・円買いの為替介入に踏み切ったことなどを受けて円高が急速に進行した局面もありましたが、期末にかけて再び円安基調に転じました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

＜マザーファンドの組入状況＞

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業※を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	20.0%
スイス	12.3%
イタリア	11.0%
英国	5.5%
ドイツ	4.2%
カナダ	2.5%
日本	1.8%
スペイン	0.6%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	42.7%
フランス	19.2%
スイス	11.2%
イタリア	8.8%
英国	5.1%
ドイツ	3.5%
日本	3.3%
中国	2.0%
フィンランド	1.1%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.3%
消費者サービス	16.5%
金融サービス	12.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
自動車・自動車部品	4.9%
家庭用品・パーソナル用品	4.8%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%
医薬品･バイオテクノロジー･ライフサイエンス	3.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%

【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	40.5%
消費者サービス	14.5%
金融サービス	11.8%
家庭用品・パーソナル用品	5.8%
一般消費財・サービス流通・小売り	5.8%
医薬品･バイオテクノロジー･ライフサイエンス	4.1%
食品・飲料・タバコ	3.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
ヘルスケア機器・サービス	2.9%
自動車・自動車部品	2.4%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維･アパレル･贅沢品	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.9%
VISA	米国	金融サービス	4.6%
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.6%
アコー	フランス	ホテル･レストラン･レジャー	4.3%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維･アパレル･贅沢品	4.3%
エシロールルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器･用品	4.3%
アディダス	ドイツ	繊維･アパレル･贅沢品	4.2%
ヒルトン･ワールドワイド･ホールディングス	米国	ホテル･レストラン･レジャー	4.0%
リンツ&シュプルングリー	スイス	食品	3.6%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.4%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維･アパレル･贅沢品	4.3%
モンクレール	イタリア	繊維･アパレル･贅沢品	4.2%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維･アパレル･贅沢品	4.2%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル･レストラン･レジャー	4.1%
VISA	米国	金融サービス	4.1%
ガルデルマ・グループ	スイス	医薬品	4.1%
ヒルトン･ワールドワイド･ホールディングス	米国	ホテル･レストラン･レジャー	4.0%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.9%
インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	英国	ホテル･レストラン･レジャー	3.8%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- アメリカン・エキスプレス　：世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
- エルメス・インターナショナル　：エルメスブランドで、高級ハンドバッグ、アクセサリー、衣料品のデザイン、製造、販売を手がける。
- モンクレール　：高級ダウンウェアを手がける企業。当初は高品質の山岳やスキーウェアのブランドとして認知されていたが、現在では、高品質にファッション性が加わり、世界的なプレミアム・ファッション・ブランドとして進化。
- LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン：多角化した高級ブランド品のコングロマリット。ルイ・ヴィトン、モエ・エ・シャンドン、フェンディなどの高級ブランドを所有。
- マリオット・インターナショナル　：世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきました。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第９期 2025年５月13日～ 2026年５月11日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	18,508

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（１）投資環境

中東における戦争がプレミアム・ブランド企業の業績に及ぼす直接的な影響は、限定的であるとみています。プレミアム・ブランド企業は世界中で事業を展開しており、中東地域での事業が全体に占める割合は小さいためです。当ファンドの投資先銘柄全体でみた中東地域での事業エクスポージャーが全体に占める割合は、１ケタ前半にとどまります。これらは主に高級ブランド企業やホテル運営企業などを通じたものです。消費支出、トラベルリテール、観光客の流れなどはいずれも、中東における戦争の影響を完全に免れることはできませんが、和平交渉の進展次第では、マイナスの影響は一時的なものに留まる可能性があるとみています。一方で、原油価格の持続的な高騰は、より大きな問題となる可能性が懸念されます。長期化すれば消費者心理の悪化、家計の購買力低下、中長期的な旅行需要トレンドの悪化などが引き起こされると懸念されます。プレミアム・ブランド企業の株価は、消費者心理の影響を大きく受ける傾向がみられるため、中東情勢を巡る動向については今後も十分注視をする必要があると警戒しています。

（２）投資方針

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

＜マザーファンド＞

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。また、プレミアム・ブランド企業の株式の足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は、良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、魅力的な水準にあるとみています。

○１万口当たりの費用明細

（2025年５月13日～2026年５月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	282	0.987	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(178)	(0.625)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(94)	(0.329)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(9)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.029	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
（株式）	(8)	(0.029)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有価証券取引税	12	0.041	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(12)	(0.041)	
(d) その他費用	26	0.092	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.045)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(10)	(0.034)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(4)	(0.013)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	328	1.149	
期中の平均基準価額は、28,529円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

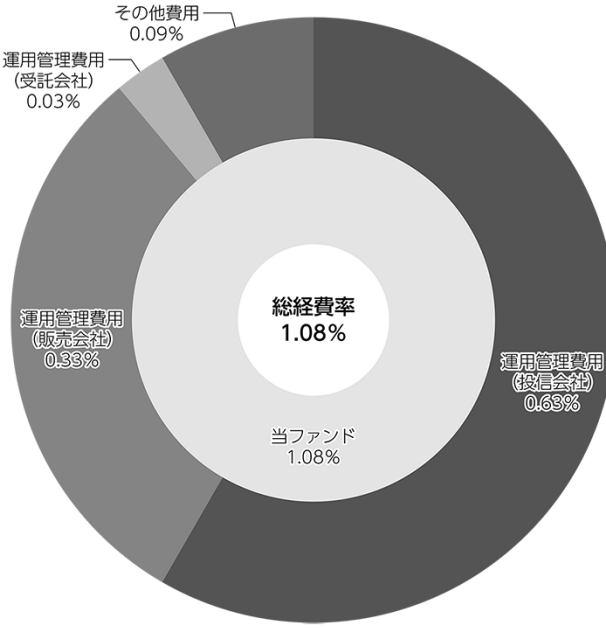
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08％です。



（注）上記の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年５月13日～2026年５月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	45,440	327,530	38,705	285,780

（注）単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

（2025年５月13日～2026年５月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	31,237,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,663,967千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.76

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年５月13日～2026年５月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年５月13日～2026年５月11日）

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

（2025年５月13日～2026年５月11日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年５月11日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	259,943	266,679	1,949,080

（注）単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

（2026年５月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	1,949,080	98.8
コール・ローン等、その他	23,077	1.2
投資信託財産総額	1,972,157	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

（注）ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（37,557,693千円）の投資信託財産総額（39,188,202千円）に対する比率は95.8%です。

（注）ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.01円、1英ポンド=213.44円、1ユーロ=184.75円、1スイスフラン=201.81円、1デンマーククローネ=24.72円、1オーストラリアドル=113.63円、1香港ドル=20.06円、1シンガポールドル=123.85円、1南アフリカランド=9.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年５月11日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,972,157,769
コール・ローン等	23,077,119
ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド(評価額)	1,949,080,271
未収利息	379
(B) 負債	13,249,605
未払解約金	3,031,290
未払信託報酬	9,829,243
その他未払費用	389,072
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,958,908,164
元本	687,127,634
次期繰越損益金	1,271,780,530
(D) 受益権総口数	687,127,634口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	28,509円

＜注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）＞

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額　662,474,615円
　　期中追加設定元本額　236,773,991円
　　期中一部解約元本額　212,120,972円

(注) １口当たり純資産額　2.8509円

○損益の状況 (2025年５月13日～2026年５月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	60,304
受取利息	60,304
(B) 有価証券売買損益	139,907,948
売買益	191,528,858
売買損	△ 51,620,910
(C) 信託報酬等	△ 20,201,389
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	119,766,863
(E) 前期繰越損益金	144,453,818
(F) 追加信託差損益金	1,007,559,849
(配当等相当額)	(623,546,707)
(売買損益相当額)	(384,013,142)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,271,780,530
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	1,271,780,530
追加信託差損益金	1,007,559,849
(配当等相当額)	(624,068,576)
(売買損益相当額)	(383,491,273)
分配準備積立金	264,220,681

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,139,266円）、費用控除後の有価証券等損益額（66,236,626円）、信託約款に規定する収益調整金（1,007,559,849円）および分配準備積立金（178,844,789円）より分配対象収益は1,271,780,530円（10,000口当たり18,508円）ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

運用状況のご報告

第20期（決算日：2026年５月11日）
（計算期間：2025年５月13日～2026年５月11日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界のプレミアム･ブランド企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
16期(2022年５月10日)	43,904	1.6	33,774	△ 6.5	95.8	34,862
17期(2023年５月10日)	56,062	27.7	37,260	10.3	98.6	40,274
18期(2024年５月10日)	67,207	19.9	51,126	37.2	98.1	46,756
19期(2025年５月12日)	65,980	△ 1.8	51,603	0.9	97.2	39,758
20期(2026年５月11日)	73,087	10.8	64,076	24.2	97.0	38,963

(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日（2006年６月30日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2025年５月12日	65,980	－	51,603	－	97.2
５月末	67,083	1.7	53,731	4.1	98.6
６月末	67,675	2.6	54,815	6.2	96.2
７月末	70,415	6.7	57,246	10.9	97.5
８月末	70,859	7.4	58,818	14.0	97.9
９月末	71,617	8.5	60,918	18.1	98.2
10月末	74,134	12.4	61,909	20.0	97.7
11月末	76,995	16.7	63,074	22.2	98.0
12月末	78,700	19.3	64,667	25.3	98.0
2026年１月末	74,100	12.3	63,087	22.3	97.0
２月末	79,225	20.1	61,698	19.6	98.0
３月末	69,396	5.2	56,832	10.1	96.2
４月末	73,057	10.7	63,400	22.9	96.6
（期　末）					
2026年５月11日	73,087	10.8	64,076	24.2	97.0

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 参考指数は、MSCI世界一般消費財・サービス指数を委託者が円換算し、設定日（2006年６月30日）を10,000として指数化したものです。

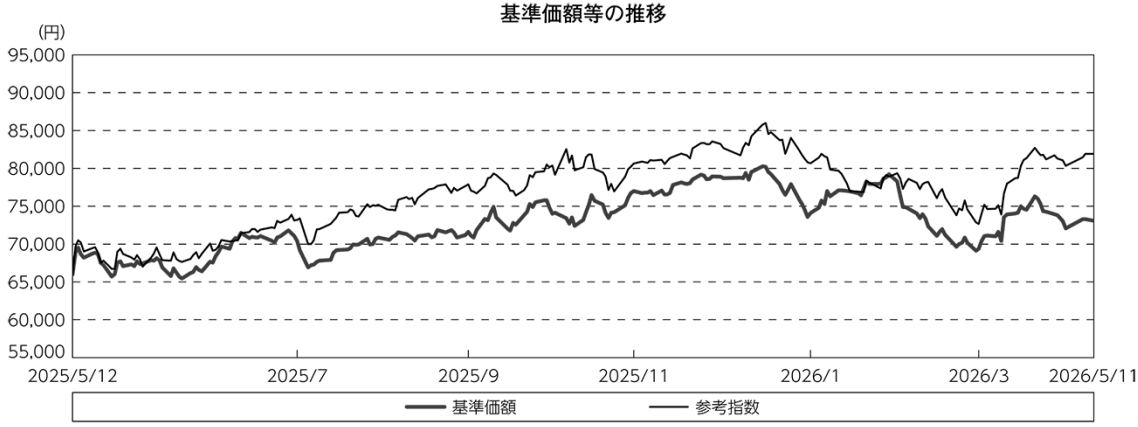
MSCI世界一般消費財・サービス指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の運用状況と今後の運用方針

（2025年５月13日～2026年５月11日）

基準価額等の推移

当期の基準価額は、10.8%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑・円に対してユーロや米ドルなどが上昇したこと
上昇↑・組入れている株式からの配当収入
下落↓・組入れている株式の価格が下落したこと

投資環境

・世界の株式市場は、期初から2025年６月半ばにかけては、米国と中国が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意したほか、米国と欧州連合（EU）との関税協議の進展期待などトランプ関税を巡る不確実性が後退したほか、米国の主要経済指標の悪化を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ実施などを受けて、上昇しました。６月半ばには、中東情勢の緊迫化などを受けて軟調となる局面もありましたが、その後７月後半にかけて、米国の利下げ期待や、米国と日本やEUの関税合意、中国との交渉進展への期待、ハイテク銘柄などを中心とした好決算などを受けて、上昇基調が続きました。８月初旬には、７月の米雇用統計が市場予想を下回り、米国の労働市場に対する懸念が高まったことなどから下落する局面もありましたが、米国の利下げ期待の高まりや堅調な企業業績などを背景に再び上昇基調に転じました。９月初旬には、主要国の財政悪化懸念などを受けて低調となる局面があったほか、９月後半にも高値警戒感などから調整する局面もありましたが、根強い米国の利下げ期待や楽観的な企業の利益成長見通しなどが下支えとなり、10月初旬にかけて上昇に転じました。10月中旬には、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受けて、一時、大きく下落する局面もありましたが、その後は米中協議の進展に期待が高まったことや、AI（人工知能）を巡る楽観的な見方などを受けて、再び上昇基調となりました。11月以降は米政府機関の閉鎖が続く中、米労働市場の冷え込みに対する懸念や消費者マインドの低下を示唆するデータの発表や、AI関連のハイテク銘柄

を中心とした高バリュエーション（投資価値評価）への警戒感などから下落する局面もありましたが、米政府機関閉鎖の解除に向けた合意が近づいているとの期待の高まりなどが下支えとなりました。11月末にかけて米国の利下げ期待が再び高まったことや、ハイテク銘柄を買い戻す動きが強まり反発しました。その後は、AIの成長に対する懸念やハイテク銘柄への根強い高値警戒感などのマイナス材料がありながらも、米国の利下げ期待などが下支えとなり小幅なレンジ内での展開となりました。2026年１月半ばには、グリーンランドを巡る米国と欧州の対立など地政学リスクが意識されたことなどを受けて下落しましたが、１月後半にはグリーンランドを巡る対立の緩和やハイテク銘柄の好決算期待などを受けて持ち直しました。その後は、AIを巡る評価が揺れた一方で、投資家がハイテク銘柄から他へ投資資金をシフトさせるセクターローテーションの動きなどが市場を下支えしました。３月初めにはイスラエルと米国がイランへの攻撃を開始し中東情勢が緊迫する中、原油供給が混乱するとの懸念からインフレ再燃への警戒感が高まったことなどを背景に大幅下落となり、３月末にかけて下落基調となりました。４月に入ると、中東情勢を巡る緊張が続くなかでも、停戦に向けた動きなどを受けて投資家の過度な不安が和らいだことや、AI関連企業の好決算などを受けて大きく反発し、期末にかけて上昇基調となりました。

・為替市場では、期初から2025年５月後半にかけては、信用格付機関が米国国債の評価を引き下げたことや、日米の財務相会談などにおいて円安是正について協議が行われるとの観測などから円高・米ドル安となりました。また、ECBによる追加利下げ観測の高まりなどから、ユーロに対しても円が高進しました。その後、６月半ばにかけては、イスラエルとイランの衝突を背景として米ドルが買われる動きが強まったことや、通商政策を巡る不確実性などを背景に日本銀行（以下、日銀）が金融政策に対してハト派色を強めるとの観測などから、円は主要通貨に対して下落しました。６月下旬には一時、トランプ米大統領によるFRBの利下げや人事に対する圧力などを背景に、円高・米ドル安に転じる局面もありましたが、日本が７月下旬に控える参議院選挙で与党が苦戦すると予想されるなか、減税などの拡張的な財政政策に傾くとの見方を受けて、円は主要通貨に対して下落基調が続きました。８月から９月にかけては、FRBの利下げ観測や独立性、米国議会での政府予算案審議の難航から米政府機関閉鎖への懸念などを受けた円高・米ドル安の動きの一方で、日銀が追加利上げに対して積極的な姿勢を示さなかったことや、積極財政派の高市氏が自民党総裁選に出馬表明したことなどを受けた円安の動きもあり、もみ合いで推移しました。10月上旬には、自民党総裁選で高市氏が勝利したことなどを受けて、円は主要通貨に対して一段と下落しました。その後も、日本政府や日銀による円安けん制や為替介入への警戒感などがありながらも、円は主要通貨に対して下落基調が続きました。11月中旬、日本政府による経済対策規模の拡大に伴う財政悪化懸念に加え、日本の７－９月期の実質国内総生産（GDP）成長率がマイナスとなり、日銀による早期の利上げ観測が後退したことなどから、主要通貨に対して円安が進行しました。12月以降も、当局による為替介入への警戒感が高まったものの、円安基調が続きました。特に、堅調な欧州の景気動向を背景にECBが利上げに転じるとの観測などから、ユーロ高・円安が一段と進みました。2026年１月中旬から２月半ばにかけては、日本の衆議院選挙で支持率の高い高市首相率いる与党が優勢であるとの見方などから日本の拡張的な金融・財政政策への警戒感の一方、当局による為替介入懸念などもあり、変動幅の大きい展開となりました。その後、２月後半にかけては高市首相が日銀の追加利上げに対して難色を示したとの報道や、日銀の審議委員に金融緩和と積極財政を重視するとされる候補が選出されたことなどを受けて、再び円安基調が進みました。３月以降は、中東情勢が緊迫するなかで米ドル高が進行したことや、原油価格の上昇に伴いインフレが再燃したことから、欧米の金融当局が利上げに転じるとの見方などを受けて、一段と円安が進行しました。その後４月末から５月上旬に、日本政府・日銀が米ドル売り・円買いの為替介入に踏み切ったことなどを受けて円高が急速に進行した局面もありましたが、期末にかけて再び円安基調に転じました。

組入状況

主として世界各国の企業からプレミアム・ブランド企業※を選別し、個別銘柄のファンダメンタルズ分析により成長力のあるプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。（以下同じ。）

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	39.4%
フランス	20.0%
スイス	12.3%
イタリア	11.0%
英国	5.5%
ドイツ	4.2%
カナダ	2.5%
日本	1.8%
スペイン	0.6%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	42.7%
フランス	19.2%
スイス	11.2%
イタリア	8.8%
英国	5.1%
ドイツ	3.5%
日本	3.3%
中国	2.0%
フィンランド	1.1%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	38.3%
消費者サービス	16.5%
金融サービス	12.8%
食品・飲料・タバコ	6.2%
自動車・自動車部品	4.9%
家庭用品・パーソナル用品	4.8%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%
医薬品･バイオテクノロジー･ライフサイエンス	3.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%

【期末】

業種名	組入比率
耐久消費財・アパレル	40.5%
消費者サービス	14.5%
金融サービス	11.8%
家庭用品・パーソナル用品	5.8%
一般消費財・サービス流通・小売り	5.8%
医薬品･バイオテクノロジー･ライフサイエンス	4.1%
食品・飲料・タバコ	3.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
ヘルスケア機器・サービス	2.9%
自動車・自動車部品	2.4%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	5.0%
フェラーリ	イタリア	自動車	4.9%
VISA	米国	金融サービス	4.6%
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.6%
アコー	フランス	ホテル・レストラン・レジャー	4.3%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
エシロール ルックスオティカ	フランス	ヘルスケア機器・用品	4.3%
アディダス	ドイツ	繊維・アパレル・贅沢品	4.2%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.0%
リンツ&シュプルングリー	スイス	食品	3.6%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アメリカン・エキスプレス	米国	消費者金融	4.4%
エルメス・インターナショナル	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.3%
モンクレール	イタリア	繊維・アパレル・贅沢品	4.2%
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	4.2%
マリオット・インターナショナル	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.1%
VISA	米国	金融サービス	4.1%
ガルデルマ・グループ	スイス	医薬品	4.1%
ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	4.0%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	3.9%
インターコンチネンタル・ホテルズ・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	3.8%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- アメリカン・エキスプレス　：世界的に高いブランド力を誇るクレジットカード会社。世界の個人顧客と企業向けにクレジットカードと旅行関連サービスを提供する。
- エルメス・インターナショナル　：エルメスブランドで、高級ハンドバッグ、アクセサリー、衣料品のデザイン、製造、販売を手がける。
- モンクレール　：高級ダウンウェアを手がける企業。当初は高品質の山岳やスキーウェアのブランドとして認知されていたが、現在では、高品質にファッション性が加わり、世界的なプレミアム・ファッション・ブランドとして進化。
- LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトン：多角化した高級ブランド品のコングロマリット。ルイ・ヴィトン、モエ・エ・シャンドン、フェンディなどの高級ブランドを所有。
- マリオット・インターナショナル　：世界的なホテル経営、フランチャイズ会社。マリオット、JWマリオット、ザ・リッツ・カールトン等を所有。

などとなりました。

○今後の運用方針

（１）投資環境

中東における戦争がプレミアム・ブランド企業の業績に及ぼす直接的な影響は、限定的であるとみています。プレミアム・ブランド企業は世界中で事業を展開しており、中東地域での事業が全体に占める割合は小さいためです。当ファンドの投資先銘柄全体でみた中東地域での事業エクスポージャーが全体に占める割合は、１ケタ前半にとどまります。これらは主に高級ブランド企業やホテル運営企業などを通じたものです。消費支出、トラベルリテール、観光客の流れなどはいずれも、中東における戦争の影響を完全に免れることはできませんが、和平交渉の進展次第では、マイナスの影響は一時的なものに留まる可能性があるとみています。一方で、原油価格の持続的な高騰は、より大きな問題となる可能性が懸念されます。長期化すれば消費者心理の悪化、家計の購買力低下、中長期的な旅行需要トレンドの悪化などが引き起こされると懸念されます。プレミアム・ブランド企業の株価は、消費者心理の影響を大きく受ける傾向がみられるため、中東情勢を巡る動向については今後も十分注視をする必要があると警戒しています。

（２）投資方針

主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資してまいります。運用に際しては引き続き、消費者の「羨望の的」となるような強力で魅力的なブランド力を確立している企業の中から銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。特に、最高品質の製品、類い稀なるサービスを提供し、今日の消費市場で重要な鍵の一つであるデジタル戦略に十分取り組んでいる企業に注目しています。同時に、持続的な成長が可能か、また、高い収益性が実現できるかなどについても注目しています。また、プレミアム・ブランド企業の株式の足元のバリュエーション（投資価値評価）水準は、良好な企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）や中長期的な成長性を考慮すると、魅力的な水準にあるとみています。

○１万口当たりの費用明細

（2025年５月13日～2026年５月11日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	21	0.029	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(21)	(0.029)	
(b) 有価証券取引税	30	0.041	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(30)	(0.041)	
(c) その他費用	33	0.046	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(33)	(0.045)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	・その他は、その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	84	0.116	
期中の平均基準価額は、72,771円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年５月13日～2026年５月11日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 111	千円 427,531	千株 47	千円 217,458
外国	アメリカ	百株 3,312 (706)	千米ドル 42,527 (8,331)	百株 3,588 (－)	千米ドル 59,207 (142)
	イギリス	124 (67)	千英ポンド 1,144 (183)	1,065 (706)	千英ポンド 2,662 (6,155)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	171	3,085	160	2,540
	イタリア	847	4,839	531	2,983
	フランス	599 (6)	18,989 (152)	1,658	19,881
	オランダ	12	539	107	3,873
	スペイン	－	－	820	1,387
	スイス	86	千スイスフラン 2,469	651 (－)	千スイスフラン 12,523 (16)
	香港	5,712	千香港ドル 37,340	3,342	千香港ドル 13,906

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切り捨てています。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2025年５月13日～2026年５月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	31,237,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,663,967千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.76

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年５月13日～2026年５月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年５月13日～2026年５月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年５月11日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
その他製品 (100.0%)				
アシックス		209.6	272.8	1,300,983
合計	株数・金額	209	272	1,300,983
	銘柄数<比率>	1	1	<3.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO		438	348	11,023	1,730,741	金融サービス
DECKERS OUTDOOR CORP		459	94	950	149,281	耐久消費財・アパレル
DICK'S SPORTING GOODS INC		97	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		449	315	9,985	1,567,779	消費者サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		—	763	6,579	1,033,056	家庭用品・パーソナル用品
MASTERCARD INC - A		170	164	8,148	1,279,421	金融サービス
NIKE INC -CL B		606	740	3,269	513,350	耐久消費財・アパレル
RALPH LAUREN CORP		273	236	8,490	1,333,166	耐久消費財・アパレル
TAPESTRY INC		381	429	5,735	900,552	耐久消費財・アパレル
TOLL BROTHERS INC		263	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VISA INC-CLASS A SHARES		356	318	10,140	1,592,192	金融サービス
WILLIAMS-SONOMA INC		—	394	7,185	1,128,250	一般消費財・サービス流通・小売り
AMER SPORTS INC		—	765	2,756	432,811	耐久消費財・アパレル
GARMIN LTD		376	308	7,402	1,162,221	耐久消費財・アパレル
ON HOLDING AG-CLASS A		438	655	2,309	362,629	耐久消費財・アパレル
APPLE INC		321	325	9,555	1,500,260	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERPARFUMS INC		161	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LULULEMON ATHLETICA INC		244	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A		317	291	10,283	1,614,674	消費者サービス
SPROUTS FARMERS MARKET INC		233	—	—	—	生活必需品流通・小売り
STARBUCKS CORP		797	—	—	—	消費者サービス
ULTA BEAUTY INC		107	137	7,196	1,129,881	一般消費財・サービス流通・小売り
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU		—	634	9,502	1,491,941	消費者サービス
小計	株数・金額	6,494	6,924	120,515	18,922,212	
	銘柄数<比率>	19	17	—	<48.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
DIAGEO PLC		2,456	1,555	2,401	512,541	食品・飲料・タバコ
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU		678	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額	3,134	1,555	2,401	512,541	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.3%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		492	503	7,397	1,366,727	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	492	503	7,397	1,366,727	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.5%>	
(ユーロ…イタリア)						
BRUNELLO CUCINELLI SPA		418	386	3,288	607,633	耐久消費財・アパレル
MONCLER SPA		1,295	1,643	8,955	1,654,537	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	1,714	2,029	12,244	2,262,171	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.8%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL		221	183	6,658	1,230,159	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		106	186	8,796	1,625,148	耐久消費財・アパレル
HERMES INTERNATIONAL		48	54	9,050	1,672,133	耐久消費財・アパレル
KERING		105	183	4,504	832,141	耐久消費財・アパレル
ACCOR SA		2,307	1,201	5,312	981,550	消費者サービス
ESSILORLUXOTTICA		427	356	6,105	1,127,979	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	3,217	2,164	40,428	7,469,113	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<19.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV		273	178	5,162	953,746	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	273	178	5,162	953,746	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
PUIG BRANDS SA-B		820	－	－	－	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	820	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	1	－	－	＜－%＞	
ユーロ計	株数・金額	6,517	4,876	65,232	12,051,759	
	銘柄数＜比率＞	11	10	－	＜30.9%＞	
(スイス)				千スイスフラン		
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		6	5	4,910	990,929	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		673	448	7,098	1,432,523	耐久消費財・アパレル
GALDERMA GROUP AG		818	480	7,876	1,589,465	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,498	933	19,884	4,012,919	
	銘柄数＜比率＞	3	3	－	＜10.3%＞	
(香港)				千香港ドル		
PRADA S.P.A.		6,351	3,009	11,572	232,146	耐久消費財・アパレル
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY		－	5,536	27,790	557,481	不動産管理・開発
LAOPU GOLD CO L-H		－	176	10,428	209,185	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	6,351	8,721	49,791	998,814	
	銘柄数＜比率＞	1	3	－	＜2.6%＞	
合計	株数・金額	23,995	23,011	－	36,498,246	
	銘柄数＜比率＞	36	34	－	＜93.7%＞	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) －印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2026年５月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	37,799,230	96.5
コール・ローン等、その他	1,388,972	3.5
投資信託財産総額	39,188,202	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。
(注) 当期末における外貨建純資産（37,557,693千円）の投資信託財産総額（39,188,202千円）に対する比率は95.8%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.01円、1英ポンド=213.44円、1ユーロ=184.75円、1スイスフラン=201.81円、1デンマーククローネ=24.72円、1オーストラリアドル=113.63円、1香港ドル=20.06円、1シンガポールドル=123.85円、1南アフリカランド=9.56円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年５月11日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,188,202,191
コール・ローン等	1,120,023,098
株式(評価額)	37,799,230,004
未収入金	191,460,583
未収配当金	77,486,775
未収利息	1,731
(B) 負債	224,221,056
未払金	224,221,056
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	38,963,981,135
元本	5,331,187,809
次期繰越損益金	33,632,793,326
(D) 受益権総口数	5,331,187,809口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	73,087円

＜注記事項＞
(貸借対照表関係)
(注) 期首元本額　6,025,760,461円
　　期中追加設定元本額　170,462,630円
　　期中一部解約元本額　865,035,282円
(注) １口当たり純資産額　7.3087円
(注) 期末における元本の内訳
　　ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（3ヵ月決算型）　5,064,327,909円
　　iTrustプレミアム・ブランド　266,679,474円
　　ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド（適格機関投資家専用）　180,426円

○損益の状況 (2025年５月13日～2026年５月11日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	487,110,850
受取配当金	457,973,164
受取利息	25,071,853
その他収益金	4,157,233
支払利息	△ 91,400
(B) 有価証券売買損益	3,897,879,990
売買益	9,569,726,226
売買損	△ 5,671,846,236
(C) 保管費用等	△ 18,995,807
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	4,365,995,033
(E) 前期繰越損益金	33,732,253,641
(F) 追加信託差損益金	1,032,817,370
(G) 解約差損益金	△ 5,498,272,718
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	33,632,793,326
次期繰越損益金(Ｈ)	33,632,793,326

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。